

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		学びの情報化推進事業					
事業の概要		合併後の市内各小学校、中学校における情報化の整備は格差が生じており、パソコンの配置不足、校内LANのハードウェア・教職員のITインフラ整備も遅れている。そうしたなか、ホームページを利用した学校案内等情報提供の要求も多い。こうした住民ニーズに対応し、学校（授業）の情報化、ランニングコストを意識した事務改善を実施した。 ○学校情報化推進事業 校内LANシステムの保守管理 PCサーバー等情報機器の保守管理 インターネット利用時の有害情報防止システムの導入 情報化教育実践研究用パソコンの配置 市内各小、中学校コンピューター教室のパソコン更新					
		事業期間	平成19年度～22年度				
		総事業費	312,000千円	本年度事業費	28,497千円	交付金交付額	8,400千円
事業評価	事業の必要性	計画的な情報化の整備は、学校間・施設間の制限を超え、さまざまな利活用が可能となり、次代を担う子どもたちの情報モラル教育の育成、情報共有など、効率的で効果的な基盤が整う。					
	事業の有効性	学校間を超えたホームページ運営研究や情報の共有化、授業における積極的なパソコンの活用を図ることが可能となる。					
	事業の効率性	合併後の各学校間における情報化整備の格差を埋めることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果 教育委員会内で、教育等の情報化推進に向けた協議を行い、「京丹後市情報化推進本部」（市プロトタイプネットワーク整備事業）と連携を図りながら、推進施策の検討と実践を行った。					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 さらなる学力向上をめざすため、小・中学校における学校教育の情報化が推進でき、学校ホームページを活用して市民のみなさんに学校情報などを提供することができた。							

（記載要領）

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		教育環境づくり事業					
事業の概要		市域には31小学校、9中学校、2幼稚園の施設を有し、他の市町と比べると突出した施設数であり、老朽化も相当進んでいる状況であり、計画的に改修等の整備を図り、利便性を高めることができた。 ○小・中学校空調設備整備事業 保健室への空調設備が未設置の学校について、計画的に設置工事を実施した。 小学校:3校 中学校:4校 ○幼稚園遊戯室屋根改修事業 峰山幼稚園において、施設全体に雨漏りが発生しており、改修工事を行った。					
		事業期間		平成19年度～21年度			
		総事業費	45,000千円	本年度事業費	7,527千円	交付金交付額	3,600千円
事業評価	事業の必要性	生涯学習活動の拠点となる施設整備は、身近な地域でだれもがいつでも学べる環境づくりに必要である。					
	事業の有効性	子どもが安心して学習するために、教育環境の整備を計画的に実施していく必要があり、施設の快適性を向上させることで、利便性を高めることができる。					
	事業の効率性	京丹後市学校再配置検討委員会の答申も踏まえながら、計画的かつ経済的な施設整備を進めていく。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 計画的に教育環境の施設整備をすすめていくことにより、子どもたちが安心・安全に学習できる環境づくりの推進が図れた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		スクールサポーター設置事業					
事業の概要		次代を担う子どもたちの健やかな成長と学習環境を整えるため、管内小学校・中学校にスクールサポーターの設置を行った。 ○スクールサポーター設置事業 (小学校) (中学校) チームティーチング:4人 介護職員:4人 介護職員:9人 心の教室相談員:9人 心の教室相談員:1人					
		事業期間		平成16年度～21年度			
		総事業費		196,000千円	本年度事業費		39,648千円
事業評価	事業の必要性	地域の一員として次代を担う児童・生徒が活躍できる環境を整え、少人数指導による学習体制の整備をはじめ、特別な介護を要する者への支援、児童・生徒等の悩みやストレスを和らげ解消する相談体制を整える必要がある。					
	事業の有効性	スクールサポーターの配置によって、児童・生徒一人ひとりの学力の到達度にあった学習指導方法、障害・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導と、気軽に相談や対話ができる体制を整えることができる。					
	事業の効率性	児童生徒等の悩みやストレスなどを和らげ解消できる体制を整えることで、児童生徒および教職員が心にゆとりが持てる環境づくりが整備できる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
		5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 発達障害等により特別に支援を要する児童の個々の指導計画を作成し、発達に応じた指導等を計画的・継続的に実施することができた。 また、児童が悩みを気軽に話せて、不安を和らげことができ、児童が心にゆとりを持てる手助けを行えた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		全国高等学校総合体育大会開催準備事業						
事業の概要		平成21年度に京丹後市(久美浜湾)を会場に、全国高等学校総合体育大会カヌー競技大会が開催される。開催に備えて必要な施設整備を行う。 ○全国高等学校総合体育大会開催準備事業 久美浜湾カヌーレーシング場浮桟橋 3基購入						
		事業期間		平成20年度				
		総事業費		11,655千円	本年度事業費		11,655千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	現在、久美浜湾カヌーレーシング場に設置してある既存の浮桟橋4台のうち3台は、購入後約20年が経過しており、基礎部分も錆により穴が開き、天板部分も剥離しており、浮桟橋本体が傾いているものもある。選手の安全を確保する上で更新する必要がある。 浮桟橋は汎用品ではないため、発注から納品まで数ヶ月必要であり、全国高校総体開催年度(平成21年度)の購入では大会開催に間に合わない。						
	事業の有効性	全国大会の開催に伴い、多くの選手および役員、応援の方の来場が見込まれ、地域の活性化、本市の経済効果の一端を担うものと期待される。						
	事業の効率性	大会開催のみに使用するために購入するのではなく、各種カヌー大会、ドラゴンカヌー大会などにも利用可能な施設整備を進め、大会終了後も市民が利活用できるようにする。						
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果						
		2 住民の自治意識を高める成果 本市での開催に伴い、全国から多くの来場者があるため、地域の活性化につながるとともに、備品等の整備をすすめることで、地元住民のカヌーへの意識が、さらに高まることが期待される。						
		3 リーディング・モデル成果						
		4 広域的波及成果 今後一層のカヌー振興が図られ、競技人口の増加及びカヌーイベントなどによる地域の活性化につながると期待される。						
5 行財政改革に資する成果								
6 その他の成果								

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域スポーツ施設整備事業					
事業の概要		社会体育施設は、生涯スポーツ活動や競技スポーツ活動の振興・発展の拠点として重要な役割を担うとともに、災害時における広域避難場所としての役割を担う施設でもあることから、計画的に改修等の整備を図り、利便性を高める。 社会体育施設整備は、利用者の安全を確保するために、実施時期を逃さず、早急に行う必要がある。 ○地域スポーツ施設整備事業 ・大宮社会体育館手摺改修 ・豊栄山村広場排水路改修 ・久美浜ゲートボール場防風設備設置 ・吉原小グラウンド照明改修					
		事業期間	平成20年度				
		総事業費	12,905千円	本年度事業費	12,905千円	交付金交付額	5,800千円
事業評価	事業の必要性	京丹後市は、全市域的にスポーツ振興が盛んで、多くの一流選手を輩出している。これらは地域におけるスポーツ組織の土台が確立されているからであり、そういった組織団体がより一層活動しやすいような施設整備を進めていくことが求められている。					
	事業の有効性	施設改修が図られることで、施設利用者の安全を確保し、利用の人数の増加も見込まれ、更なるスポーツ振興が図られる。					
	事業の効率性	多目的機能を有する社会体育施設を改修することは、費用対効果の面からも有用である。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		気軽にスポーツ活動や健康づくり活動に親しめるスポーツ環境の整備をすすめていくことで、住民の生涯スポーツ活動や競技スポーツ活動を行っていく意識を高めることができた。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							
市民が安心・安全にスポーツを実施するうえで、計画的に改修等の整備を図り、支障なく社会体育施設を利用してもらえるよう維持管理を行うことで、市のスポーツの普及・発展に貢献した。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		保育所施設整備事業					
事業の概要	事業の概要	市域には29保育所を有し、他の市町と比べると突出した施設数であり、老朽化も相当進んでいる状況である。 保育所施設整備は、子どもたちの安全を確保するために、実施時期を逃さず、早急に行う必要がある。 ○丹後保育所整備事業 保育所再編等推進計画に基づき、豊栄保育所との統合及び幼稚園を併設した「丹後保育所」の初度備品を購入 ○久美浜保育所整備事業 久美浜保育所は、建築後25年以上が過ぎ、雨漏りの発生している遊戯室屋根等の改修工事を行った。 ○保育所空調設備整備事業 保育所厨房の空調設備は衛生管理上必要であり、未設置施設について計画的に設置工事を実施した。					
		事業期間	平成20年度				
		総事業費	19,238千円	本年度事業費	19,238千円	交付金交付額	9,300千円
事業評価	事業の必要性	子どもたちの健全な発達を促し、保護者が安心して保育を任せられる環境を提供するために、保育所施設の計画的な改修工事が必要である。					
	事業の有効性	施設改修等が図られることで、子どもたちの安全確保や施設の快適性が向上され、安心して保育することができる。					
	事業の効率性	保育所再編等推進計画に基づく統合による備品購入のため、必要経費の軽減を図ることができた。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
		5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 計画的に保育所施設整備をすすめていくことにより、保護者が安心して保育を任せられる保育環境の充実が図れた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		市史編さん事業					
事業の概要		京丹後市の特徴を歴史、自然環境の両面から知ってもらうために『京丹後市史』を刊行する。本文編(2冊)、資料編(12冊)からなり平成26年度の完成を予定している。 平成20年度は、資料編「(仮称)京丹後市の考古資料」の刊行に向け、調査等の取り組みを行った。					
		事業期間		平成17年度～26年度			
		総事業費	120,000千円	本年度事業費	9,171千円	交付金交付額	3,300千円
事業評価	事業の必要性	市民が自らの地域の歴史、自然環境を知ることが、地域の魅力を知ることであり、その魅力を世代をこえて継承していくために市史編さんに取り組む必要がある。					
	事業の有効性	地域の魅力を次世代の若者へ継承することにより、地域への理解を深めることができる。また、単なる学術的な成果だけにとどまらず、本市の特徴をアピールする材料となる。					
	事業の効率性	『京丹後市史』刊行に向けての各分野ごとの調査の中で得られた成果について、「京丹後史博士」育成講座や京丹後市文化財セミナー等で市民に還元していくことができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 『京丹後市史』刊行に向け、歴史、自然等幅広い分野を対象とした各種調査を行い、市民一人ひとりが京丹後市を再認識できるような市史編さんへの取り組みができた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。